



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 8/26(月)～9/1(日)
今週の振り返り 8/19(月)～8/22(木)
来週の注目点 ————— 8/26(月)～9/1(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



ジャクソンホール後の市場動向

		 米国	 日本	 欧州
月	8/26	7月耐久財受注		独：8月IFO企業景況感指数
火	8/27	6月S&PCS住宅価格指数 8月コンファレンスボード消費者信頼感	7月企業向けサービス価格指数	
水	8/28	アトランタ連銀総裁講演		欧：7月マネーサプライ
木	8/29	7月中古住宅仮契約指数	8月消費動向調査	欧：7月新車登録台数 欧：8月景況感指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：8月消費者物価指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
金	8/30	7月個人所得・消費支出 7月個人消費支出デフレーター	7月失業率・有効求人倍率 8月東京都都区部消費者物価指数 7月鉱工業生産 7月商業動態統計 7月住宅着工件数	欧：8月消費者物価指数 欧：7月失業率 欧：シナバルECB理事講演 独：8月失業率 英：7月住宅ローン承認件数 英：7月マネーサプライ
土	8/31			
日	9/1			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	8/26	中：MLF金利 泰：*7月貿易統計（通関ベース）	土：8月設備稼働率 伯：8月消費者信頼感指数 伯：7月経常収支
火	8/27	中：7月工業利益	伯：8月前半消費者物価指数 墨：7月貿易統計
水	8/28	豪：7月消費者物価指数 比：7月財政収支	土：7月貿易統計 墨：中銀インフレ報告書
木	8/29	NZ：8月ANZ企業景況感指数 豪：4-6月期民間設備投資 加：4-6月期経常収支 加：6月求人件数	露：7月小売売上高 露：7月失業率 露：7月鉱工業生産 南ア：7月生産者物価指数 伯：7月融資残高
金	8/30	NZ：7月住宅建設許可件数 豪：7月小売売上高 豪：7月民間部門信用 加：4-6月期GDP 印：4-6月期GDP 印：4-6月期GVA 泰：7月貿易統計 泰：7月国際収支 比：7月銀行貸出動向	南ア：7月貿易統計 南ア：7月財政収支 伯：7月財政収支 伯：7月雇用統計
土	8/31	中：8月国家統計局PMI	
日	9/1	韓：8月貿易統計	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

ジャクソンホール前の様子見ムード

経済・金利

- 金利は短期を中心に低下。もっとも、材料が乏しい中で低下幅は小さく、週末のジャクソンホール年次シンポジウム（以下ジャクソンホール）でのパウエルFRB議長講演を控えた様子見感も強い。FF金利先物での利下げ織り込み幅は9月が0.31%pt程度、年内累計で0.9%pt台後半と、どちらも前週末とほとんど変わらなかった。
- **7月FOMC議事録**では、「予想通りのデータが続けば、大半の参加者は次回会合で政策緩和を行うのが適切であろうとの見解を示した」と記され、9月の利下げ開始がほぼ予告される格好となった。声明文では同様の文言はなく、7月FOMC時点では9月利下げに必ずしも前向きではなかったとみられる。もっとも、FOMC後の雇用・物価統計などを踏まえて、FRB高官の間で9月利下げでコンセンサスが形成されていったことを示唆している。市場では大幅利下げ観測が根強く残る中、利下げ幅やペースは9月FOMCまでの経済指標次第ともなろう。

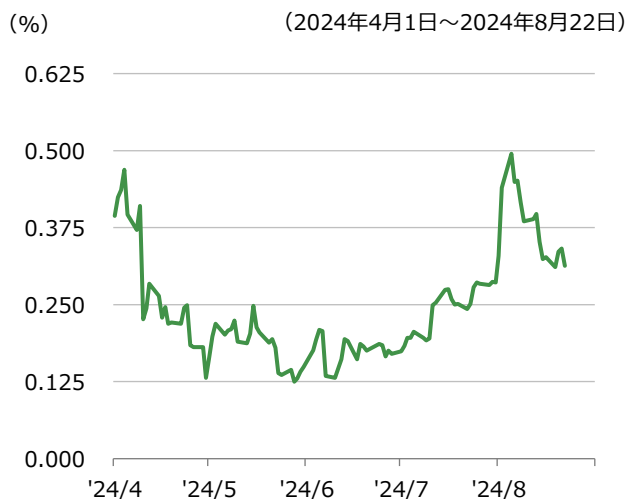
株式

- 8月22日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.3%。**ジャクソンホールを前に、連日上げ下げを繰り返す展開**となった。
- S&P500は19日に+1.0%と8連騰。消費の底堅さと利下げ期待により上昇した先週の流れを引き継いだ。20日は利益確定と思われる売りで▲0.2%だったが、21日は+0.4%と反発。米雇用統計の年次改定速報値や7月FOMC議事要旨は、利下げ期待を高める内容だったが、上値は重たかった。22日は▲0.9%。FRB高官発言により、9月FOMCでの0.5%pt利下げ観測が後退。金利上昇、ハイテク株売りとなった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から22日まで+1.9%。ターゲットの決算により個人消費の底堅さが意識されたショッピングモールやホテル/リゾートが上昇した。供給鈍化が好感された貸倉庫も上昇した。

米国：9月FOMCの利下げ織り込み幅



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



エヌビディア決算はハイテク株回復の試金石か

経済・金利

- 注目は今週末のパウエルFRB議長講演のほか、経済指標は主に26日（月）7月耐久財受注や27日（火）8月コンファレンスボード消費者信頼感、30日（金）7月個人消費支出・PCEデフレーターなど。
- パウエルFRB議長講演に先立つ7月FOMC議事録は9月利下げ開始をほぼ予告する形となった。9月FOMCまでに雇用統計など重要指標の公表を控えている。パウエル氏が利下げ幅やペースに踏み込むとは考え難い一方、大幅利下げの可能性を見る市場としても無難な発言では大きく動き難いか。
- コンファレンスボード消費者調査では、雇用判断に注目したい。同指標は失業率との連動性が高いことで知られる。7月失業率の予想以上の悪化は悪天候による一時的な要因との見方が市場では強まりつつあるが、コンファレンスボード調査の雇用判断が悪化基調を辿るようだと、失業率悪化は必ずしも一時的な動きではないとの見方が再び出てきても不思議ではない。

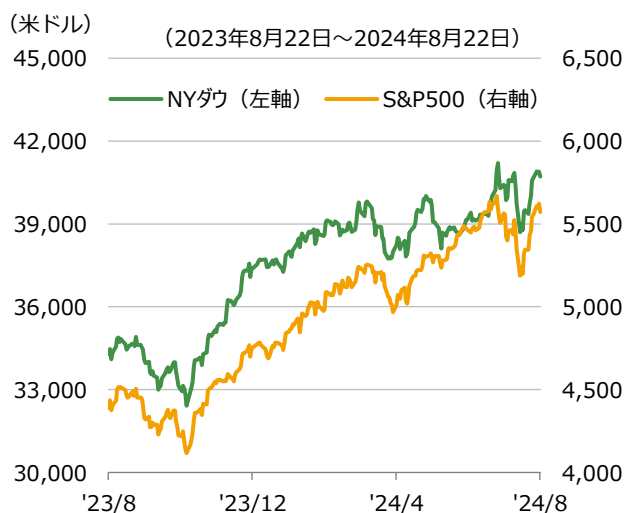
株式

- 28日（水）、今四半期決算シーズンの掉尾を飾る**エヌビディア5-7月期決算**が発表される。
- ジャクソンホールでの23日（金）のパウエルFRB議長講演を消化した後の市場の関心はエヌビディア決算に集まろう。一時期調整が続いた株価は上昇基調を回復。7月10日の直近高値に近づいている。次世代GPU（画像処理半導体）出荷遅延や増益率鈍化が懸念される一方、直近2四半期連続でポジティブ・サプライズ決算を発表し、相場の流れを変えた同社決算への期待は高い。**ハイテク株回復の試金石**となろう。

REIT

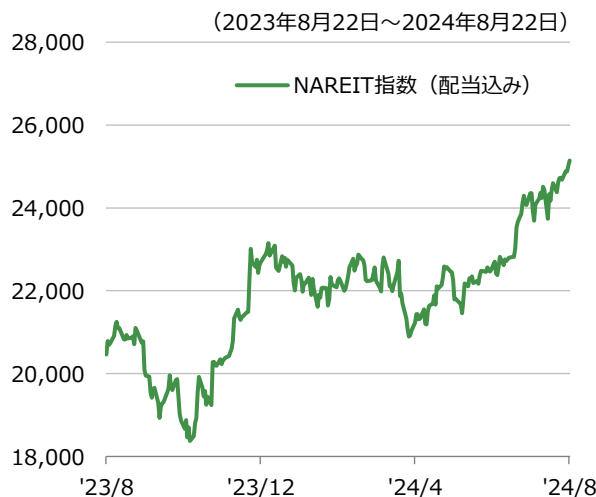
- 株式市場全体に影響の大きいエヌビディア決算や、テック系のカンファレンスに注目。
- ディスカウント小売りバーリントンの決算は、「中～高所得者層の消費減退」と捉えられない程度の好調さで留まるかを確認。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

米利下げ観測強まり円高傾向も株価は堅調

経済・金利

- 金利は全体的に小動き。ジャクソンホールでのパウエルFRB議長講演や国会閉会中審査での植田日銀総裁の発言を週後半に控え、方向感に乏しい展開だった。円高進行が円安対策としての利上げ観測を後退させており、短期金利の上昇圧力は減衰している。
- **7月全国CPI**は総合で前年同月比+2.8%（6月+2.8%）と伸びは横ばい。サービス価格は同+1.4%（6月+1.7%）と明確に鈍化。賃上げや円安によるコスト増を価格に転嫁する動きに減速感がみられる。

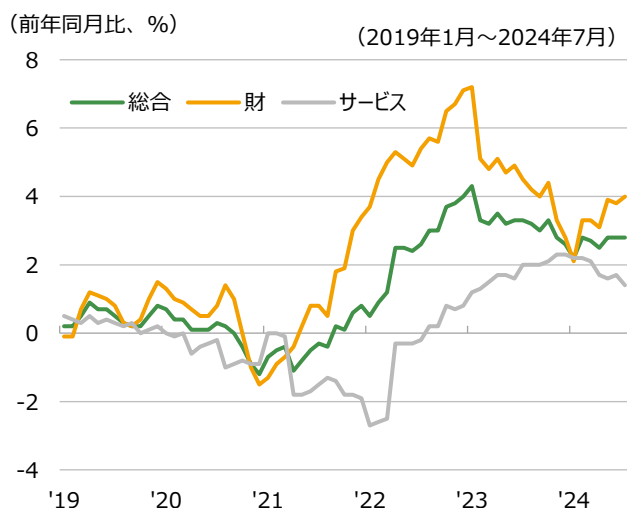
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は1,750を挟んでの狭いレンジ圏での推移となり、前週末から22日までの騰落率は▲0.0%。
- ジャパンエクセレント投資法人の決算からはオフィスのリーシング動向の実績および見通し好転が確認された。ジャパン・ホテル・リートは客室当たり売上げが改善した。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲0.3%、日経平均株価+0.4%、グロース250+4.9%（22日まで）。米国の雇用統計の大幅下方改定や7月FOMC議事要旨などを受けて米国の9月利下げ観測が強まり、円高米ドル安が進行したが、株価は堅調に推移。市場は徐々に落ち着きを取り戻しつつある。週半ば以降は、週末のジャクソンホールなどを控え様子見ムードに。8月PMIは製造業・サービス業共に小幅改善。米国の金利低下傾向でグロース優位。とりわけ出遅れ感の強い中小型グロースが大幅に上昇。
- 業種別では、小売、空運、情報・通信など**内需関連**や**円高メリット**業種が上昇した。一方、鉱業など資源関連や、銀行、保険など金融関連、機械、自動車など外需関連が下落した。個別では、エムスリーなど**ヘルスケア関連**やセブン&アイH、ニトリHなど**小売株**が大幅に上昇。一方、ディスコ、村田製作所など半導体・電子部品株や小松製作所、三菱重工業など機械株が下落した。

日本：消費者物価指数



(出所) 総務省統計局

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ジャクソンホール後の市場動向、政治動向

経済・金利

- 30日（金）に**8月東京都部CPI**が公表される。サービス価格は前年同月比+1.0%未満の推移が続いており、円安などによるコスト増を価格に転嫁する動きに減速感がみられ、足元では円高が進行している。一方で実質賃金が27カ月ぶりに増加に転じるなど賃金は上昇基調にある。先行きは両要因が物価動向にどのように反映されていくかを確認していきたい。
- ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の発言を受けた米金利および為替の動向が、国内金利の動向を左右すると考える。

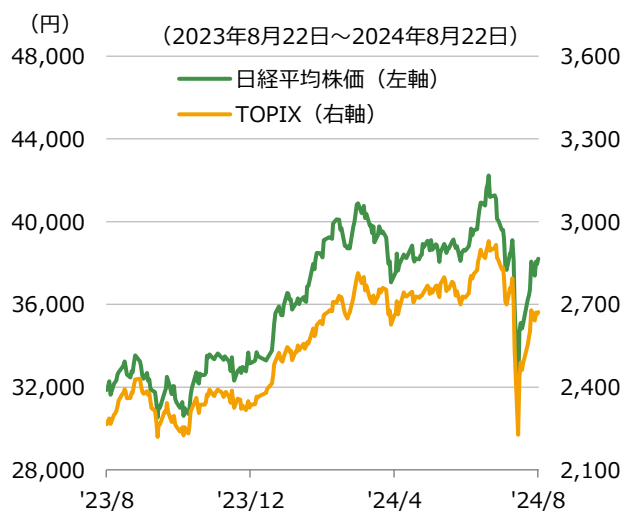
REIT

- 26日（月）のホテルを主要投資対象としているインヴィンシブル投資法人の決算では、インバウンド需要主導での宿泊料の上昇が収益ドライバーとなっているが、稼働率にも注目したい。
- 利回り面から見たバリュエーションは妥当だが、金利低下は株価にポジティブとみる。

株式

- 今週末のジャクソンホールを受けた為替・金利・株価など金融市場の反応に注目。過去の会議後に市場が急変したことが多いため警戒感が強いが、米国の利下げ方向に変わりはなく、今回は波乱は少ないと想定する。**28日（水）に米エヌビディアの決算発表**。好業績は既に織り込まれているか。今後の見通しや株価反応に注目。経済統計では**8月消費動向調査**に注目。円安進行の一服や賃上げの進展、連日の猛暑などで消費マインドに改善が見られるか。
- **自民党総裁選挙**の日程が9月12日（木）告示、**9月27日（金）投開票**に決定。岸田首相の「総裁選に出たい人は気兼ねなく」との発言で候補者が乱立し混沌としているが、候補者が多い状況は派閥の論理を弱めるほか、党内に刷新を求める声も多く、若手の候補者や掲げる政策の評価が高い候補者が優勢となりそう。新鮮味のある新総裁誕生への期待と早期の**解散総選挙**実施の可能性が高まりつつあることは好材料か。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

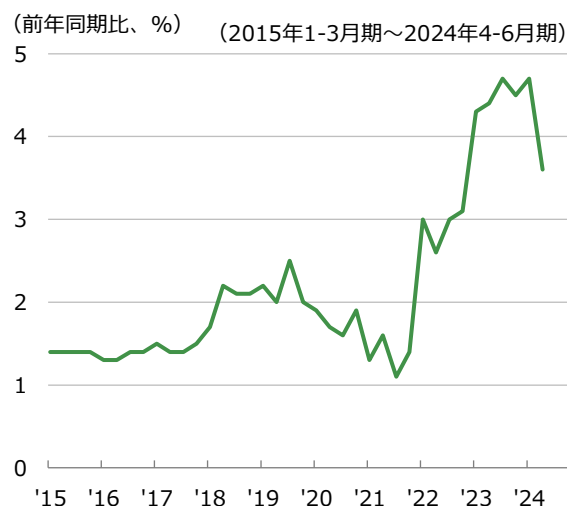
今週の振り返り

- **ユーロ圏の4-6月期妥結賃金**は前年同期比+3.6%と、1-3月期の同+4.7%から大幅に鈍化した。特殊要因の可能性も否めず、そもそも1四半期だけの結果で即断できないが、長期に亘るユーロ圏の景気の弱さに鑑みれば、賃金の伸びはピークアウトした公算が大きい。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う労働供給の制約により、2022年以降は景気停滞下でも賃金の伸びは加速の一途であったが、それが漸く一巡したと考えられる。景気と賃金のタイムラグに鑑み、賃金がひとたび鈍化に転じたとすれば、鈍化基調が長期化してもおかしくないと考える。ECBの追加利下げを後押ししよう。
- **ユーロ圏の8月PMI**は総合で51.2と、7月の50.2から上昇し、6カ月連続で50を上回った。フランスのサービス業が50.1から55.0へ急上昇したことが主因である。五輪開催に伴う一時的な需要増の可能性が高く、来月は反動が懸念される。実際、ドイツは製造業が43.1から42.1へ、サービス業が52.5から51.4へ低下し、総合で2カ月連続で50を下回っている。フランスも製造業は44.0から42.1へ、昨年12月と並び、少なくとも過去3年間では最低水準へ低下している。
- **英国の8月PMI**は総合で53.4と、7月の52.8から上昇し10カ月連続で50を上回った。一方、公表資料に拠れば、価格指数は低下が続いており、望ましい組み合わせに。

来週の注目点

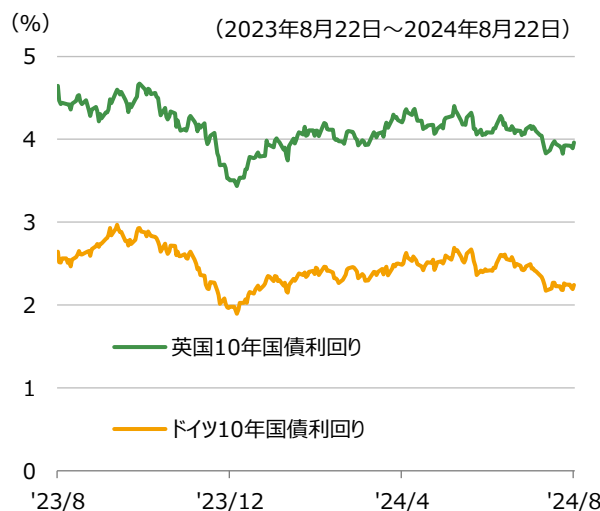
- **ユーロ圏の8月消費者物価指数**に注目。過去約半年間は総合が前年同月比+2.5%前後、コアが同+3%弱、サービス価格に至っては過去9カ月間同+4%前後で推移しており、鈍化がぴたりと止まっている。インフレ目標の2%は近くて遠い状況。しかし、各種関連指標に鑑みれば、サービス価格の伸びが再び鈍化基調となる頃合いではある。労働需給を測る**失業率**にも注目。

ユーロ圏：妥結賃金



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 リスクオン・オフと円相場

今週の振り返り

- 先週末、米ドル円は149円台まで上昇後、147円台へ反落。米シカゴ連銀総裁が失業率上昇やクレジットカード延滞率上昇など米国経済に黄色信号が点滅と指摘したことが、米金利低下・米ドル安に寄与した。今週初、日本株安に伴いリスクオフの円高が進み、米ドル円は145円台に下落。20日には株高に伴うリスクオンの円安で147円台に戻したが、頭打ちに。**スウェーデン中銀**が0.25%ptの利下げをしたうえで、年内あと2-3回の追加利下げを示唆したことが、欧米の金利低下と円高に作用。**7月カナダCPI**のコア指標が市場予想以上に鈍化したことも欧米金利低下と円高に働き、米ドル円は一時145円を割り込んだ。
- 米ドル円は21日に146円台まで反発したが、米雇用統計・**年次改定**の速報値で3月までの1年間の非農業部門雇用者数が81.8万人下方修正されると、再び下落。また、**7月FOMC議事録**で大多数の参加者が9月利下げを適切と考え、数人は7月利下げの論拠を指摘したことがわかると、米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は144.44円まで下落した。その後、**ユーロ圏、英国、米国の8月総合PMI**がいずれもサービス業の改善が寄与して市場予想を上回ったことから、欧米金利上昇と円安に転じ、米ドル円は一時146円台まで上昇した。

来週の注目点

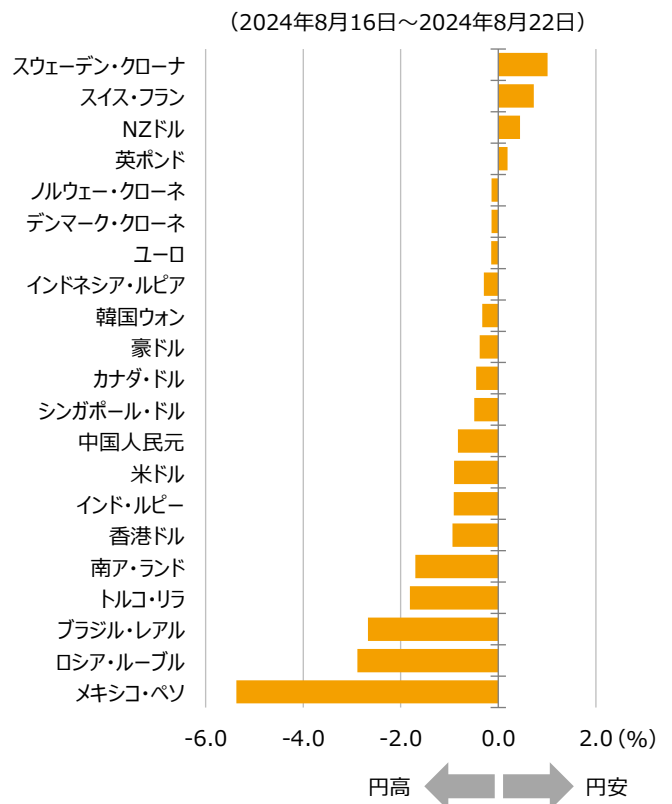
- 今週は米国等の金利低下が円高に働く一方、リスクオンの円安が弱まったため、米ドル円やクロス円全般は円高に傾いた。原油価格の下落は、中東での供給リスク低減より需要減退を意識したものでリスクオフの動きを反映している可能性がある。来週は、**リスクオフの円高に傾くか、それとも金利低下がリスクオンの円安を誘発するか**が注目される。また、他国と比べた米国の相対的な金利低下による米ドル安がさらに進むか否かも注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



カナダ | 求人件数とGDPに注目

今週の振り返り

- 消費者物価指数を受けて追加利下げの確度が高まり金利は低下する場面もあったが、前週末比でほぼ横ばい。カナダ・ドルは対米ドルで増価も、豪ドルより少し弱かった。
- 20日発表の**7月消費者物価指数**は前年同月比+2.5%と6月の+2.7%から伸びが鈍化。基調的なインフレ動向を示す加重中央値とトリム平均値は、いずれも市場予想を小幅に下回り、両者の平均も6月の前年同月比+2.7%から+2.5%へと伸びが鈍化した。また、これまで高止まりしていた家賃の伸びも減速の兆しがうかがえる。次回9月4日の金融政策決定会合での利下げはすでに市場で織り込まれていたが、消費者物価指数の結果を受けてその確度は一層高まった。

来週の注目点

- 29日（木）に**6月求人件数**が発表される。労働需要の減少傾向が続いているか注目。
- 30日（金）に**4-6月期実質GDP**が発表される。市場予想は前期比年率+1.8%。景気後退への懸念は乏しい一方、インフレ圧力は高まらない程度の強さと評価されよう。



豪州 | インフレ率と個人消費に注目

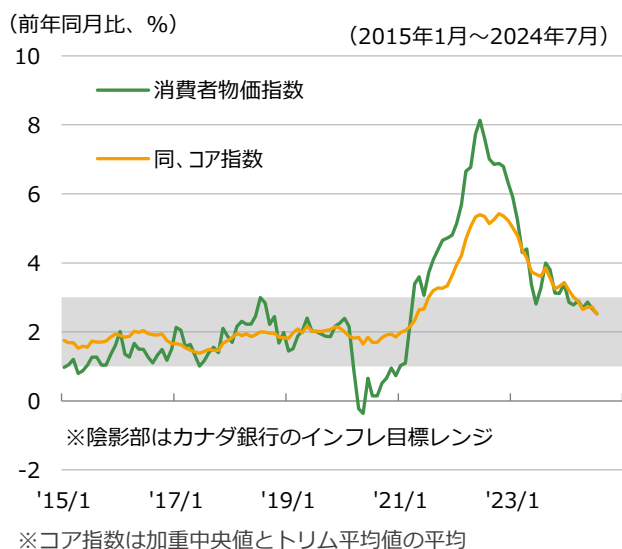
今週の振り返り

- 為替市場で米ドル安が優勢となる中、（円を除いて）主要先進国の中で相対的に利下げが遠いとみられる豪ドルが堅調に推移。
- 20日公表の**8月RBA理事会の議事要旨**では「妥当な期間内にインフレ率を持続的に目標へ戻すためには、市場が織り込む政策金利の経路よりも引き締めの政策を取る必要がある」など、市場が織り込む年内の利下げ開始に消極的な姿勢が示された。また、22日発表の**8月PMI**では景気の底堅さが示されており、利下げを急ぐ必要性は乏しい。

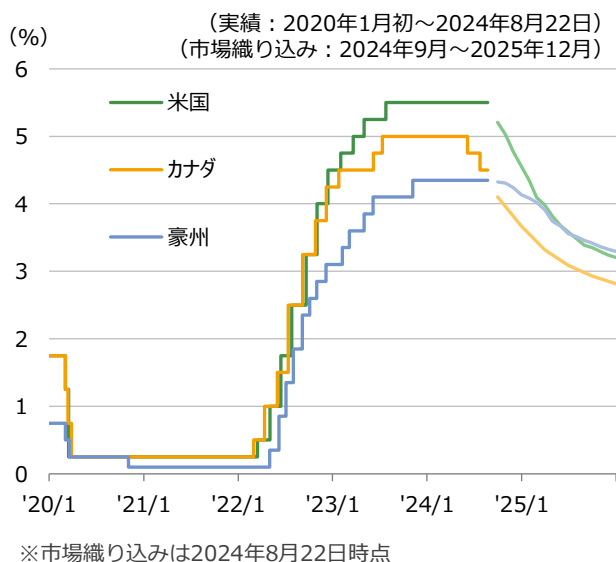
来週の注目点

- 28日（水）に**7月消費者物価指数**が発表される。7月に始まった物価高対策の影響が出るとみられるため、これらの要因を除いたベースでの結果に注目。高止まりが続いていれば、早期の利下げ観測が後退しよう。
- 30日（金）に**7月小売売上高**と**7月民間部門信用**が発表される。いずれも足元で前年比の伸びに底打ち感が出ている。7月からの所得税減税や物価高対策によって堅調な結果となれば、利下げ転換は一層遠のこう。

カナダ：消費者物価指数



各国の政策金利（実績と市場織り込み）





インド

4-6月期GDPに注目

今週の振り返り

- 22日までのインドNIFTY50指数は、前週末比+1.1%と、米S&P500種（+0.3%）をアウトパフォームした。4-6月期決算がおおむね終了し、売上高の伸び率は1-3月期よりはやや鈍化したが、市場予想を上回ったことで、安心感が広がっている。
- 30日に予定されている世界的な株価指数の**MSCIのリバランス**では、インドの比率拡大が目立つ。MSCI新興国指数におけるインド株の比率は、約0.3%pt拡大し、20.1%になる見込み。指数に追随するパッシブファンドによる資金流入は約43億米ドルに上ると見込まれる。国内のインド版積み立て投資制度のSIPに加えて、引き続きインド株の需給を支えると見込む。

来週の注目点

- 30日（金）予定の**4-6月期GDP**の発表に注目。政府補助金の影響が剥落することで、1-3月期の前年同期比+7.8%から鈍化する可能性が高いが、6%台後半以上の数値が発表されれば、高成長持続との結論に繋がり、株式市場の好材料になろう。



ブラジル

インフレ率の上昇が一服するかに注目

今週の振り返り

- 債券・為替市場は重鎮の金融政策に関する発言に反応。金利は年限によってまちまち。ブラジル・レアルは米ドルに対して減価。
- 次期ブラジル中銀総裁の候補として有力視されているガリポロ氏が状況に応じて利上げを行う必要性を示した。また、これまで中銀に利下げを要望してきたルラ大統領も利上げを容認する旨の発言をしたことで、19日は短期金利上昇・レアル高となった。しかし20日に、これまで両者に比べて利下げに慎重な発言をしてきた現中銀総裁のネト氏が、逆に利上げに慎重な姿勢を示したことで短期金利低下・レアル安に転じた。
- 一方、ブラジル・ボベスパ指数は昨年12月27日に付けた史上最高値を19日に上回ると、その後も21日まで高値更新が続いた。ただ、22日は米国株安を受けて反落。

来週の注目点

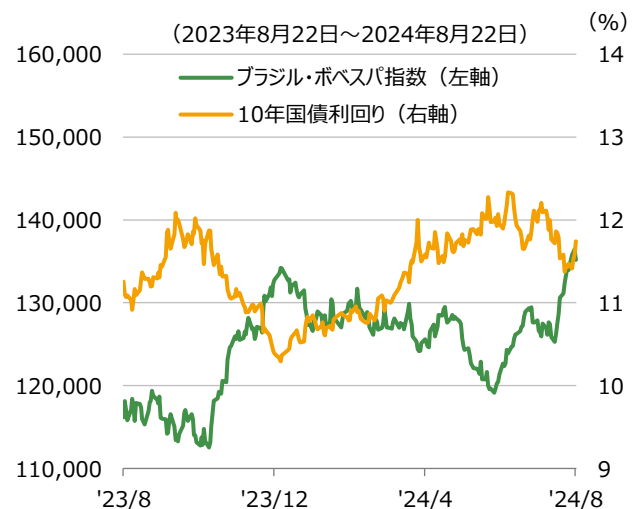
- 27日（火）に**8月前半の消費者物価指数**が発表される。7月まで前年同月比の伸びが加速していたが、鈍化すれば利上げ観測が後退し、株高に弾みが付く可能性もあろう。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中国 | 中銀のMLF操作に注目

今週の振り返り

- EUとの貿易摩擦など、悪材料が多い中で、22日までのCSI300指数は前週末比▲1.0%。8月以降上下に大きく振れる債券市場では、景気低迷長期化を織り込み、じりじりと金利低下する展開となった。
- **EU委員会**は中国から輸入される**EVのダンピング課税率**について決定案を公表。現行の10%に上乗せする税率に関して、最大36.3%とし、中国企業による欧州市場での安値攻勢に対抗。中国産EVの輸出に暗雲が垂れ込み、関連株価の足かせに。
- 21日に開かれた国務院記者会見では、**不動産の建築工事停止物件**に対し、1.4兆元の銀行貸出を実施したと発表。進展はあったものの、問題解決には最低2兆元が必要とみられ、テコ入れ策は道半ばと言える。

来週の注目点

- **中銀のMLF操作**に注目。中銀総裁は6月以降、MLF金利の準政策金利の役割を弱めると発言。金融政策の枠組みが変われば、より利回りの低いリバースレポレートがベンチマークになり金融緩和効果が期待される。



ASEAN | 米ドル指数の動向に注目

今週の振り返り

- 米ドル指数が約8カ月ぶりの安値を更新する中、ASEANの株式市場は堅調に推移。特に、ベトナム株の上昇が目立った。
- 米国の格付け会社ムーディーズは21日、**ベトナム国債の信用格付け「Ba2」**および見通しを「安定的」に据え置いた。長期的な成長見通しの堅調さや、世界的なサプライチェーン再編を受けた輸出の拡大、低水準かつ安定的な債務負担などが評価された。リスク要因として、不動産市場の一段の悪化による銀行への影響が取り挙げられたが、不動産市場は徐々に改善すると見込む。
- フィリピン中銀の15日の予想外の利下げに続き、今週行われた**インドネシアとタイの金融政策決定会合**でも、金融緩和に傾斜する姿勢がみられた。利下げ開始期待の強まりは株式市場の追い風になろう。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表が乏しい中、米ドル指数の動きに左右されると考える。一段の米ドル安が進めば、ASEAN諸国の株価指数の上昇傾向が強まろう。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		8/22	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.00	5.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.15	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.00	4.25
カナダ	翌日物金利	4.50%	-0.25	-0.50	4.25
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-2.75	5.25
中国	1年物MLF金利	2.30%	-0.20	-0.20	-0.65
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		8/22	1カ月	1年	3年
米国		3.85%	-0.40	-0.47	2.60
日本		0.88%	-0.18	0.21	0.87
ドイツ		2.24%	-0.25	-0.40	2.74
カナダ		3.07%	-0.34	-0.75	1.93
豪州		3.89%	-0.42	-0.38	2.81
インド		6.85%	-0.11	-0.37	0.62
ブラジル		11.74%	-0.23	0.49	1.13
中国		2.16%	-0.09	-0.40	-0.69

		直近値	期間別変化率		
株価指数		8/22	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,571	0.1%	27.0%	25.4%
	NYダウ	40,713	0.7%	18.7%	15.9%
日本	TOPIX	2,671	-5.5%	17.9%	42.0%
	日経平均株価	38,211	-3.5%	19.9%	41.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,885	-0.3%	14.7%	17.8%
インド	NIFTY50指数	24,812	1.2%	27.9%	50.8%
中国	MSCI中国	57.49	-0.5%	-2.0%	-34.2%
ベトナム	VN指数	1,283	2.2%	8.7%	-3.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		8/22	1カ月	1年	3年
米ドル		146.29	-6.8%	0.3%	33.3%
ユーロ		162.56	-5.0%	2.7%	26.6%
カナダ・ドル		107.45	-5.9%	-0.2%	25.5%
豪ドル		98.09	-6.0%	4.7%	25.2%
インド・ルピー		1.74	-7.1%	-0.8%	18.0%
ブラジル・レアル		26.25	-7.0%	-11.1%	28.7%
人民元		20.46	-5.2%	2.3%	21.2%
ベトナム・ドン		0.58	-5.5%	-4.0%	21.5%

		直近値	期間別変化率		
リート		8/22	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,142	3.2%	22.9%	6.4%
日本	東証REIT指数	1,749	1.5%	-5.9%	-17.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		8/22	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		73.01	-8.5%	-9.1%	17.2%
COMEX金先物価格		2,517	3.1%	30.7%	41.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



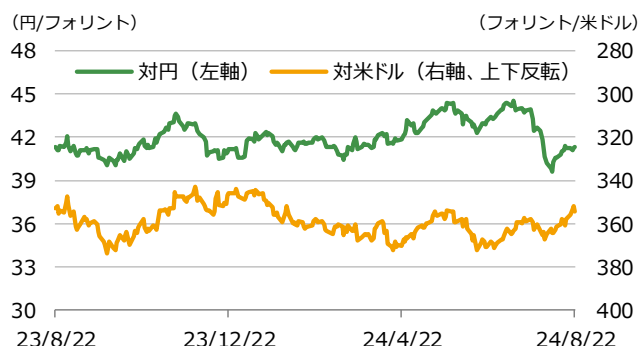
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

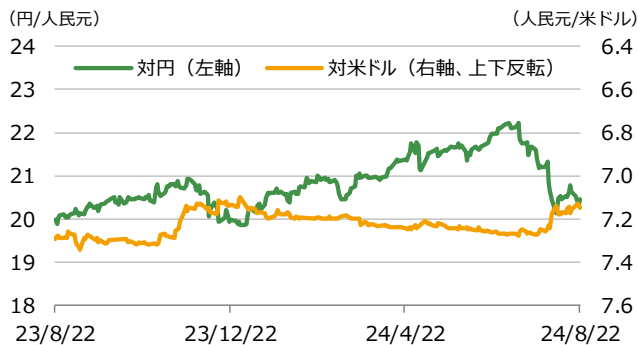
↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

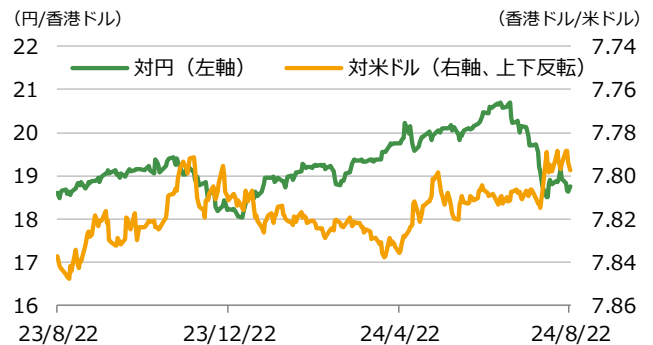
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

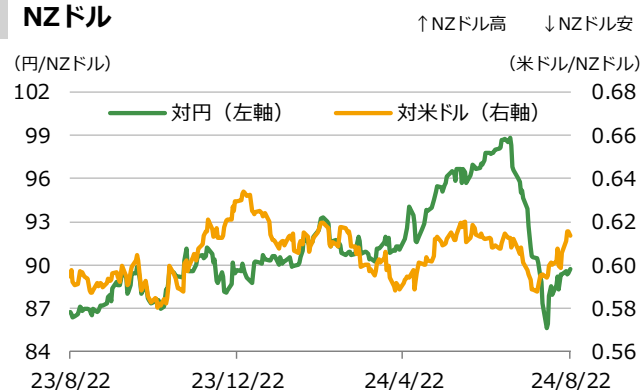
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

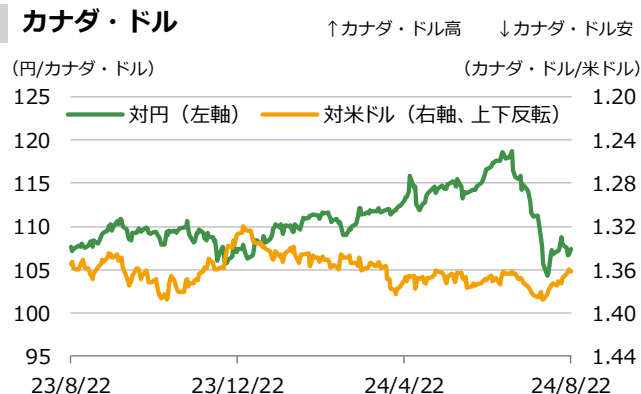
豪ドル



NZドル



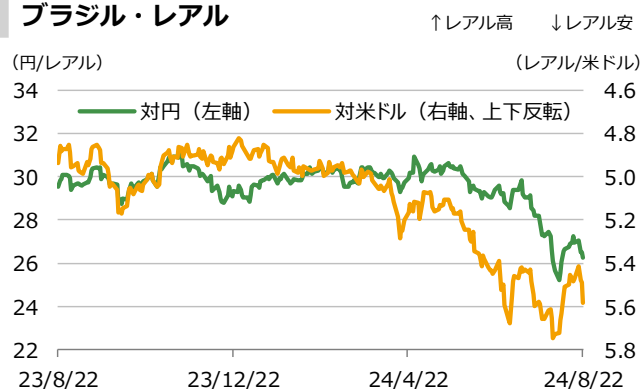
カナダ・ドル



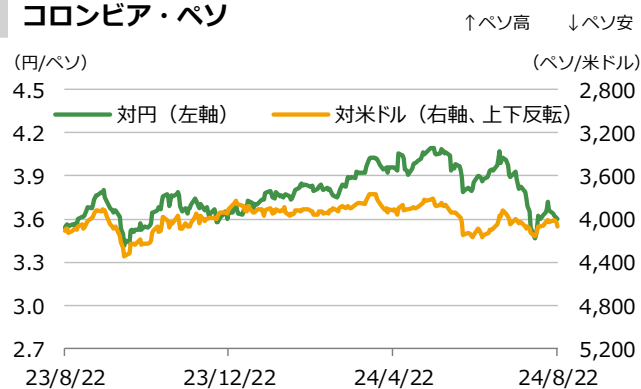
メキシコ・ペソ



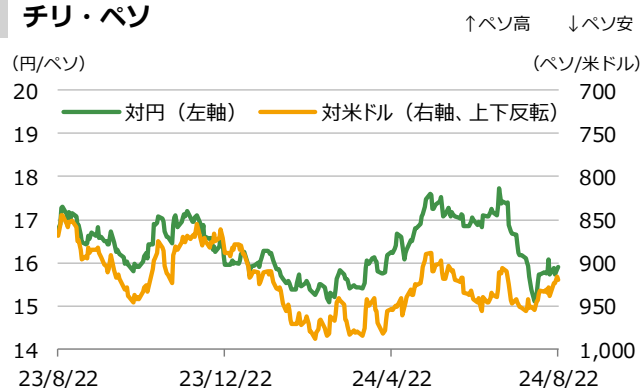
ブラジル・レアル



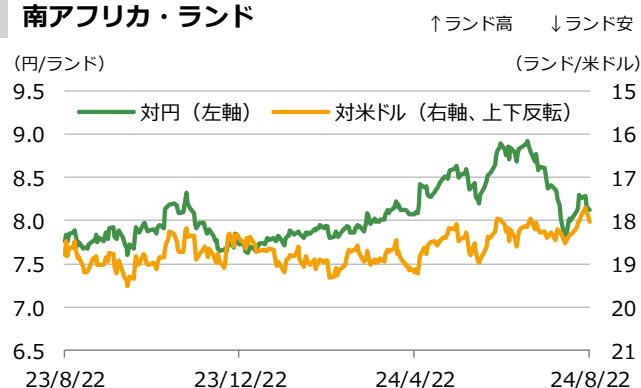
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

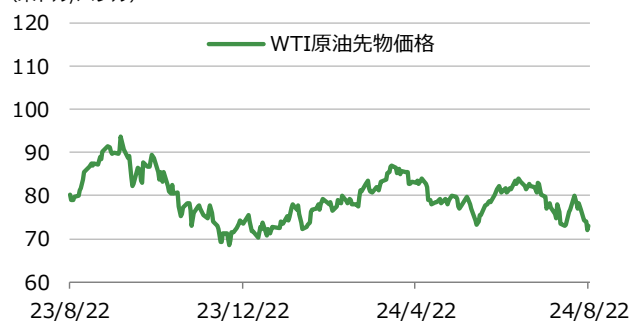


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



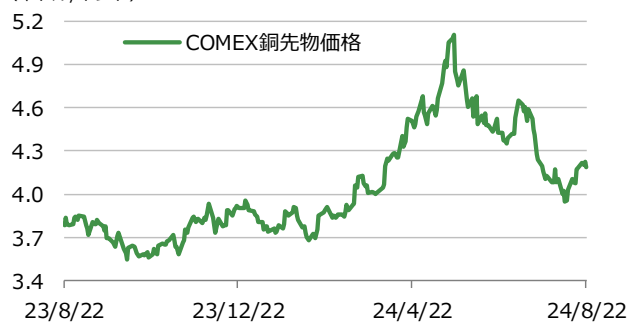
銀

(米ドル/トロイオンス)



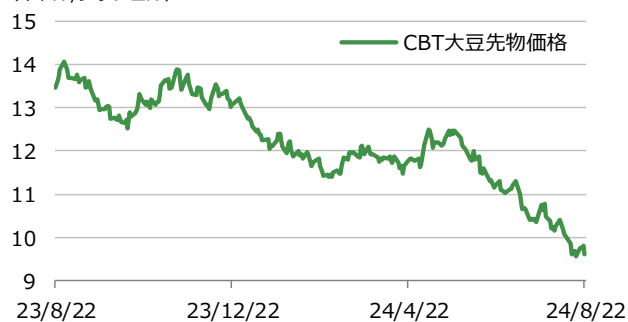
銅

(米ドル/ポンド)



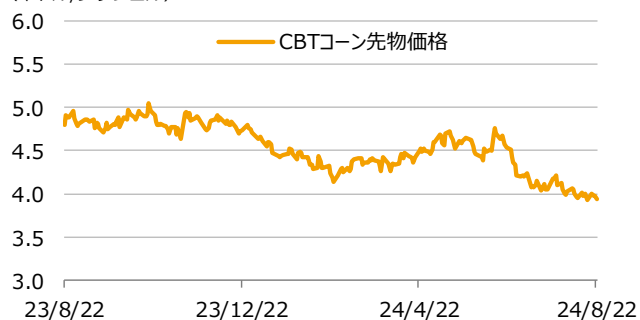
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール